



報道関係各位

平成 30 年 3 月 27 日

【照会先】

新潟労働局 労働基準部 健康安全課

課長 野田恭義

主任安全専門官 村井俊明

TEL (025)288-3505

「職場における死亡災害撲滅に向けた緊急要請」を実施

～死亡者数の急増を受け、業界団体などに安全衛生活動の総点検などを要請～

新潟労働局は、平成 30 年に入り労働災害による死亡者数が急増（3 月 20 日現在）したことを受け、本日、公共工事発注機関、労働災害防止団体及び関係事業者団体に対し、職場における死亡災害撲滅に向けた緊急要請を行いました。

（参考）

平成 29 年の労働災害発生状況（平成 30 年 2 月の速報値）では、死亡者数が 8 人（前年同期差 14 人減）と過去最少となったものの、休業 4 日以上之死傷者数は、2,477 人と前年同期比では 5.1% 増加（120 人増）となっています。

<緊急要請のポイント>

公共工事発注機関、労働災害防止団体、関係事業者団体（約 220 団体）に対して、新潟労働局長名で緊急要請を行いました。（別添の「緊急要請文」参照）

(1) 産業界全体に対する企業の安全衛生活動の総点検などの要請

労使・関係者が一体となって、基本的な安全管理の取組を始めとする以下の労働災害防止活動の徹底を要請。

- ・安全作業マニュアルの遵守状況を確認するなど、職場内の安全衛生活動の総点検を実施すること
- ・安全管理者、安全衛生推進者、安全推進者等に、その職務を確実に遂行させ、事業場の安全管理体制を充実すること
- ・雇入れ時教育等を徹底するなど、効果的な安全衛生教育を実施すること

(2) 死亡者数が増加している業種での取組のポイントを明示

特に死亡者数が増加している業種（建設業、製造業）での労働災害防止のための取組のポイントは以下のとおり。

（建設業）

- ・高所作業における作業床の設置、安全帯の着実な使用などの墜落・転落防止対策の実施
- ・労働者の立ち入り制限や誘導員の配置など、車両系建設機械などとの接

触防止対策の実施

- ・ リスクアセスメントの実施など、現場作業における潜在的な危険性の除去・低減措置の実施
- ・ 「交通労働災害防止のためのガイドライン」に基づく対策の実施

(製造業)

- ・ リスクアセスメントや機能安全による機械設備の安全対策の実施
- ・ 高経年設備に対する優先順位を付けた点検・補修などの実施

【別添資料】

- ・ 緊急要請文
- ・ 平成 30 年主な業種別死亡災害発生状況
- ・ 平成 29 年の労働災害発生状況（平成 30 年 2 月末の速報値）
- ・ 平成 30 年の労働災害発生状況（2 月末現在）

死亡災害撲滅に向けた緊急要請

労働災害の発生件数は、長期的には着実に減少する傾向にありますが、本年に入り新潟県内では、平成 30 年 3 月 20 日現在、すでに 5 件の死亡災害が発生しており、非常に憂慮すべき事態となっております。また、休業 4 日以上之死傷者数は、平成 30 年に入ってもその増加傾向には歯止めがかからず、2 月末現在でも対前年比 39.7%（全国では 12.6%）の増加となっております。

平成 30 年度を初年度とする第 13 次労働災害防止計画では、死亡災害を平成 29 年と比較して平成 34 年度までに 15%以上減少、死傷災害は増加が著しい業種、事故の型に着目した対策を講じることにより、5%以上減少させることを目標としていますが、上記の労働災害発生状況を踏まえると、断固たる危機感を持って労働災害防止対策に取り組む必要があります。

労働災害が増加に転じた背景には、様々な要因がありますが、ここ最近発生した死亡災害を個別にみると、墜落・転落、飛来・落下、崩壊・倒壊によるいわゆる従来型の災害であることから、基本的な安全管理の取組を徹底して行う必要があります。

労働災害は本来あってはならないものであり、特に死亡災害の撲滅を目指した不断の取組が不可欠です。また、労働災害のない職場づくりは、人材を確保・養成し、企業活動を活性化する上でも、大きなメリットをもたらします。事業者の皆様におかれましては、死亡災害の撲滅及び労働災害全体の減少に向け、基本的な安全活動の着実な実施・確認という原点に立ち返って企業の安全衛生活動を今一度総点検していただくよう要請いたします。

その上で、労使の皆様を始め、関係者が一体となって下記の取組を徹底し、労働災害防止に努めていただきますよう、併せて要請いたします。

記

- 1 安全作業マニュアルの遵守状況を確認するなど、職場内の安全衛生活動の総点検を実施すること
- 2 安全管理者、安全衛生推進者、安全推進者等に、その職務を確実に遂行させ、事業場の安全管理体制を充実すること
- 3 雇入れ時教育等を徹底するなど、効果的な安全衛生教育を実施すること

平成30年 3 月27日

新潟労働局長 楳葉 伸一

製造業

	発生月	発生状況	事故の型	起因物
1	2月	コイル状の鋼材(1.3m)が仮置きされたラック内で作業中、倒れてきた鋼材9本(約1.6t)にはさまれた。	崩壊・倒壊	材料

建設業

	発生月	発生状況	事故の型	起因物
1	1月	工場の屋根での荷下ろしを終え移動していたところ、足を滑らせ7.5メートル下の地上(敷鉄板)へ墜落した。 なお、屋根の端部には手すり及び中さんが設けてあったが、除雪のため幅木は取り外されており、被災者はその部分をすり抜けたもの。	墜落・転落	屋根
2	3月	住宅工事で作業中、風のため道路に散乱したゴミを片付けていたところ、近隣から飛んできたベニヤ板(1800×900)が当たった。	飛来・落下	環境等
3	3月	河川工事で水中ポンプを移動させるため玉掛け用ワイヤーロープをかけていたところ、倒壊してきたコンクリート構造物(落差工)の下敷きとなった。	崩壊・倒壊	構築物
4	3月	解体工事で引き抜いた基礎杭を水平につり下すため玉掛け用ワイヤーロープをかけようとしたところ、杭に付着していた砂が落ちてきて当たった。	飛来・落下	材料

平成29年業種別・署別労働災害発生状況(休業4日以上)

新潟労働局
(平成30年2月末)

業種別	署別	新潟	長岡	上越	三条	新発田	新津	小出	十日町	佐渡	合計	前年同期	対前年同期増減数	増減率(%)
製造業		162	104	66	165	126	51	57	20	6	757	678	+79	+11.7
食料品		67	25	15	21	55	19	27	10	4	243	207	+36	+17.4
繊維工業				1	2		7		1		11	9	+2	+22.2
衣服・繊維製品			1	2		2		1			6	6	±0	±0
木材・木製品		8	3	4	3	10	1		2	1	32	25	+7	+28.0
家具・装備品		4	5	1	8	4					22	20	+2	+10.0
パルプ・紙・紙加工品		5	3	3	1	3	1	1			17	10	+7	+70.0
印刷・製本業		4	1			3		1			9	7	+2	+28.6
化学工業		3		6	4	3	3	1			20	28	-8	-28.6
窯業・土石製品		4	5	2	3	3	2	2	2		23	23	±0	±0
鉄鋼業		5	11	1	19		1				37	28	+9	+32.1
非鉄金属		2	1	1		2			1		7	7	±0	±0
金属製品		20	12	9	69	12	8	3			133	144	-11	-7.6
一般機械器具		12	20	8	15	5	2	10			72	54	+18	+33.3
電気機械器具		3	6	6	9	11	1	2			38	34	+4	+11.8
輸送用機械等		5	1		3	6	2	1			18	16	+2	+12.5
電気・ガス・水道		1			1						2	2	±0	±0
その他の製造		19	10	7	7	7	4	8	4	1	67	58	+9	+15.5
鉱業			1	2					2		5	5	±0	±0
うち土石採取業			1	1					2		4	5	±0	±0
建設業		78	54	53	46	39	21	44	18	14	367	390	-23	-5.9
土木工事業		16	9	17	5	7	7	12	6	4	83	121	-38	-31.4
建築工事業		54	39	23	30	27	13	23	9	8	226	228	-2	-0.9
うち木建工事業		27	12	12	15	14	6	11	5	1	103	111	-8	-7.2
その他の建設業		8	6	13	11	5	1	9	3	2	58	41	+17	+41.5
運輸交通業		89	40	29	36	30	15	18	1		258	256	+2	+0.8
うち道路貨物運送業		79	35	20	34	27	12	10			217	218	-1	-0.5
貨物取扱業		2		1	1	1					5	9	-4	-44.4
うち港湾運送業		2		1		1					4	2	+2	+100.0
農林業		3	5	6	1	12	4	2	3	1	37	35	+2	+5.7
うち林業			2	2		9			1		14	14	±0	±0
畜産・水産業			1	1	3	9			1	5	20	24	-4	-16.7
うち漁業				1						5	6	8	-2	-25.0
その他の事業		361	147	104	110	100	66	78	27	35	1,028	960	+68	+7.1
小売業		111	38	29	40	30	20	20	8	2	298	235	+63	+26.8
社会福祉施設		45	25	24	11	14	22	14	6	18	179	156	+23	+14.7
飲食店		33	10	11	8	9	2	4	1	2	80	77	+3	+3.9
総計		695	352	262	362	317	157	199	72	61	2,477	2,357	+120	+5.1
前年同期		688	393	254	307	288	152	167	66	42	2,357			
対前年同期増減数		+7	-41	+8	+55	+29	+5	+32	+6	+19	+120			
増減率(%)		+1.0	-10.4	+3.1	+17.9	+10.1	+3.3	+19.2	+9.1	+45.2	+5.1			

※労働者死傷病報告による。

平成30年業種別・署別労働災害発生状況(休業4日以上)

新潟労働局
(平成30年2月末)

業種別	署別	新潟	長岡	上越	三条	新発田	新津	小出	十日町	佐渡	合計	前年同期	対前年同期増減数	増減率 (%)
製造業	製造業	28	15	9	12	13	8	7	1	1	94	86	+8	+9.3
	食料品	11	6	2	1	5	2	5	1	1	34	24	+10	+41.7
	繊維工業						1				1	1	±0	
	衣服・繊維製品												±0	
	木材・木製品	3				1					4	3	+1	+33.3
	家具・装備品	1	1			1					3	5	-2	-40.0
	パルプ・紙・紙加工品				1		1				2	2	±0	
	印刷・製本業	1						1			2		+2	
	化学工業	2	1					1			4	3	+1	+33.3
	窯業・土石製品		2			1					3	4	-1	-25.0
	鉄鋼業			1							1	7	-6	-85.7
	非鉄金属											2	-2	-100.0
	金属製品	3	2	2	6						13	13	±0	±0
	一般機械器具	2		1	2	1					6	6	±0	±0
	電気機械器具		1		1	2	3				7	4	+3	
	輸送用機械等			1		1					2	2	±0	±0
電気・ガス・水道			1							1		+1		
その他の製造	5	2	1	1	1	1				11	10	+1	+10.0	
鉱業	鉱業			1							1	1	±0	
	うち土石採取業			1							1	1	±0	
建設業	建設業	8	11	4	5	3	1	2	2		36	32	+4	+12.5
	土木工事業	3	2	2	1	2			1		11	7	+4	+57.1
	建築工事業	5	8	2	4	1	1	2			23	18	+5	+27.8
	うち木建工事業	2	2	2	1			1			8	6	+2	+33.3
	その他の建設業		1						1		2	7	-5	-71.4
運輸交通業	運輸交通業	19	6	6	8	6	1	7			53	34	+19	+55.9
	うち道路貨物運送業	16	5	5	7	6	1	3			43	29	+14	+48.3
貨物取扱業	貨物取扱業					1					1	2	-1	-50.0
	うち港湾運送業					1					1	2	-1	-50.0
農林業	農林業		1	1				1			3	1	+2	+200.0
	うち林業							1			1		+1	
畜産・水産業	畜産・水産業					1					1	3	-2	-66.7
	うち漁業											1	-1	-100.0
その他の事業	その他の事業	71	24	25	24	16	18	13	4	10	205	123	+82	+66.7
	小売業	33	11	7	9	9	7	4		2	82	42	+40	+95.2
	社会福祉施設	8	7	6	3	2	3			4	33	21	+12	+57.1
	飲食店	1		1	1		1				4	6	-2	-33.3
総計	126	57	46	49	40	28	30	7	11	394	282	+112	+39.7	
前年同期	83	38	30	36	37	15	25	8	10	282				
対前年同期増減数	+43	+19	+16	+13	+3	+13	+5	-1	+1	+112				
増減率 (%)	+51.8	+50.0	+53.3	+36.1	+8.1	+86.7	+20.0	-12.5	+10.0	+39.7				

労働者死傷病報告による。